

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
中村 友之

あて名

〒 105-0001
東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門第一ビル9
階三好内外国特許事務所内



様

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

19.10.2004

出願人又は代理人
の書類記号 JSONY-587PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/009776

国際出願日
(日.月.年) 02.07.2004

優先日
(日.月.年) 04.07.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl¹ B41J2/175, 2/165, 11/02

出願人 (氏名又は名称)
ソニー株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

05.10.2004

名称及びあて先
日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
門 良成

2 P 2907

電話番号 03-3581-1101 内線 3260

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☒ 満足する。
- ☐ 以下の理由により満足しない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2-25, 27-30	有 無
	請求の範囲 1, 26	
進歩性 (IS)	請求の範囲	有 無
	請求の範囲 1-30	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-30	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明

文献1: J.P. 2003-103793 A (コニカ株式会社)
2003.04.09, 【0014】, 【0022】, 第2図
文献2: J.P. 8-310008 A (ブラザー工業株式会社)
1996.11.26, 【0048】
& U.S. 5821954 A, 第7欄第64行-第8欄第5行
文献3: J.P. 11-129487 A (セイコーエプソン株式会社)
1999.05.18, 【0023】
文献4: J.P. 2002-240309 A (ソニー株式会社)
2002.08.28, 【0027】, 【0055】-【0059】,
第2図
& E.P. 1236576 A1, 【0054】, 【0083】-【0089】, 第2図
& U.S. 2002-126176 A1

請求の範囲1, 26に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2, 3, 27, 28に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2とにより進歩性を有しない。文献1記載の発明に、文献2記載の印字開始時、終了時に予備吐出を行う点を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4, 5, 29, 30に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献3とにより進歩性を有しない。文献1記載の発明に、文献3記載の所定枚数、所定時間毎に予備吐出を行う点を適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲6, 11-15, 18, 23-25に係る発明は、国際調査報告で引用された文献4と文献1とにより進歩性を有しない。文献4記載のヘッドキャップの内側に円柱状のクリーニングローラを備え、順次Y, M, C, Kのインク吐出面のクリーニングローラによるクリーニングが終わる都度、予備吐出を行い、印字終了後にヘッドキャップはインク吐出面をクリーニングしながら戻る装置に対し、予備

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

吐出手段として文献 1 記載の発明を適用することは当業者にとって容易である。その際、前回の印字から見るとキャップは一旦閉じられているし、クリーニングしながら戻る前には予備吐出が行われている。また、クリーニングローラ通過後に複数色同時に予備吐出を行うようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 7, 8, 16-17 に係る発明は、文献 4、文献 1、文献 2 とにより進歩性を有しない。文献 4 記載の発明において、ヘッドキャップを開く際のクリーニングと予備吐出はセットで行われているので、文献 2 記載の印字開始時、終了時に予備吐出を行う点を適用する際には印字開始時、終了時にクリーニングと予備吐出を行うことになる。

請求の範囲 9, 10, 19-22 に係る発明は、文献 4、文献 1、文献 3 とにより進歩性を有しない。文献 4 記載の発明において、ヘッドキャップを開く際のクリーニングと予備吐出はセットで行われているので、文献 3 記載の所定枚数、所定時間毎に予備吐出を行う点を適用する際には所定枚数、所定時間毎にクリーニングと予備吐出を行うことになる。また、動作開始後にクリーニングを行うことになるので、ヘッドキャップを一旦閉じてから再度開くことになる。